



グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) と日本

グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) とは

グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) は、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康) 並びに母子・青少年の健康・栄養 (RMNCAH-N) の改善を目的に、2015年に世界銀行内に設立された資金調達プラットフォームです。国連のミレニアム開発目標 (MDGs) から「残された課題」として持続可能な開発目標 (SDGs) に引き継がれたこれらの分野に対し、各国が主体的に取り組む施策の策定・実行を支援し、成果主義に基づいて資金を動員するとともに、各国におけるマルチステークホルダー・プラットフォームを通じて、各国の優先計画の達成に向けた政府、開発パートナー、市民社会、民間企業などの連携を推進しています。事業実施国に対して新たな資金を供与することに加え、既存の資金を効果的に動員するための「触媒」的役割を果たすことがGFFの最大の特長です。2030年までに予防可能な理由によって命を落とす3,500万人の母子および青少年の命を救うことを目指しています。

事業実施国における活動

支援対象国としての基準を満たす67の低・中所得国のうち、現在、36カ国 (うち26カ国はアフリカ諸国) で事業を実施しています。2023年までに事業実施国を50カ国に拡大する予定です。GFFは、各国政府のリーダーシップ及び他機関とのパートナーシップの下で、以下の機能強化に取り組んでいます。

- ステークホルダーを調整し、効果的な活動とモニタリングを行うための当事国政府主導の国別プラットフォームの運営
- 最も効果的な活動に国内資金および外部資金を投入するための、優先順位を明確にした投資計画の策定
- 政府による国内資金動員と援助機関などによる外部資金の動員と調整、その有効活用を進めるため、投資計画に沿った保健財政の改革
- 投資計画に基づく実施のモニタリング・継続的な改善

GFFによる主な成果 (*GFF Annual Report 2019-2020 より抜粋)



1:7.86 = GFFからの資金に対し、**触媒的に動員されたIDA/IBRDによる譲許的資金**の比率 (2020年時点)

GFFが各国に提供する資金は、世界銀行の国際開発協会 (IDA) 及び国際復興開発銀行 (IBRD) による譲許的資金や、当事国が動員する国内資金、国際機関や民間セクターからの外部資金などとマッチングされ、より相乗的な投資が行われるための「触媒」の役割を果たしています。



8カ国 で**女性、子ども、青少年の保健に対する国内予算が増加**

例えば、ケニアでは、全47郡のうち43郡で保健に対する予算配分が増加し、すべての郡で総予算に占める保健予算の割合が少なくとも20%に増加しました (2017~20年)。コンゴ民主共和国では、わずか3年間で国内総予算に占める保健予算の割合が7%から10%に増加しました。



30カ国 で**5歳未満の子どもの死亡率が低下**、**20カ国** で**妊産婦死亡率が低下**

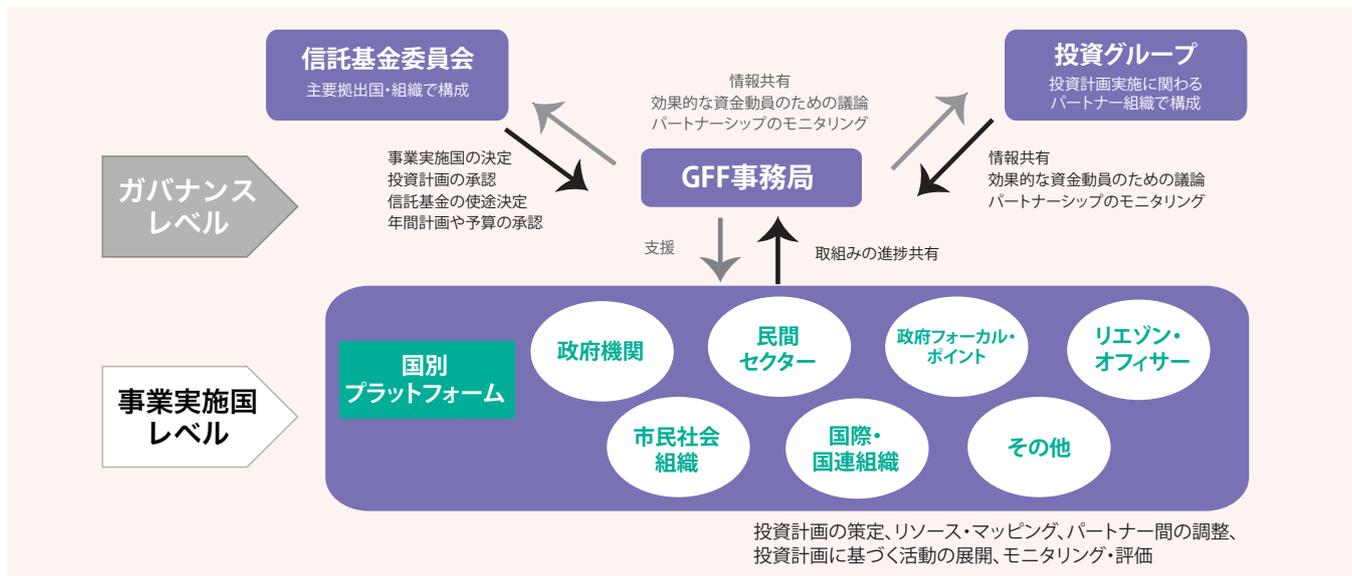
これは、女性や子ども、青少年の命を守る保健医療サービスのアクセス改善によってもたらされた結果です。例えば、タンザニアでは、4回の妊婦健診の受診率が36% (2016年) から80% (2019年) に改善しています。

GFFの資金調達およびガバナンス機構

GFFは、創設以来2019年3月までに、官民のドナーから総額16億9,300万ドルの資金を調達しました。事務局およびグローバルレベルのガバナンス機構のリードにより、これらの資金を活用し、各国での活動を後押ししています。

GFFは、規模の小さな事務局を世界銀行本部（ワシントンDC）に設置して運営コストを大幅に削減する一方、各国での調整・連絡役として政府フォーカル・ポイント及びリエゾン・オフィサーを配置しています。特に、リエゾン・オフィサーは、GFFと連携しながら、ステークホルダー間の連携調整や情報提供などの役割を担い、黒衣の立場で政府によるリーダーシップを支えています。

GFFのメカニズム（JCIE作成）



GFFと日本

日本は、2017年12月に東京で開催されたUHCフォーラムでGFFに対する3,000万ドルの拠出を表明しました。同時に、IDAを含む譲許的資金の保健分野への動員効果拡大を確認した上で、2,000万ドルの追加拠出をすると誓約し、2020年8月現在、計5,000万ドルの拠出金の支払いを完遂しています。また、GFF創設当初から投資グループに参画しており、現在も信託基金委員会に財務省、投資グループに財務省と国際協力機構（JICA）が参画するなど、GFFのガバナンスにも関与し続けています。

GFFが推進するアジェンダは、グローバルヘルスにおける日本のビジョンと高い親和性を有しています。GFFに対する支援強化、ガバナンス機構を通じた意思決定への関与により、日本のグローバルヘルス・ビジョンを戦略的かつ効果的に促進していくことが期待されます。

日本のグローバルヘルス・ビジョンとGFFの貢献が期待される点

日本のグローバルヘルス・ビジョン	GFFの貢献が期待される点
プライマリ・ヘルス・ケア（PHC）、保健システム強化を通じて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を推進する。	GFFは、PHC・保健システム強化を通じてUHCを促進するための最大のグローバルパートナーシップである。IDA/IBRD、国内資金、外部資金の効果的な動員も可能である。
UHC達成に不可欠な保健財政改革を実現するために、保健省と財務省の連携を推進する。	保健財政改革と保健省・財務省の連携の推進は、世銀とGFFのユニークな強みである。コートジボワールやカメルーン等では、実際に大きな成果を上げている。
各国で成果を最大化するため、多国間支援・二国間支援の調整・連携を推進する。	国別プラットフォームを通じて、各国政府のリーダーシップの下、ドナー機関の連携調整が行われている。また、GFFは、日本による技術協力や円借款がより効果的に実施されるための能力強化等を実施することが可能である。
公衆衛生危機に対する世界健康安全保障を促進する。	感染拡大予防の最前線となるPHCの強化を推進する。また、新型コロナ禍で大幅に拡大したIDA/IBRDによるコロナ対策資金の有効活用を支援する。